



兼松株式会社

KG REPORT 2011

夏号

第117期

株主通信



2010年4月1日から2011年3月31日まで

2011年3月期連結業績

▶ 前期比で増収増益、中計初年度目標を達成

- ▶ アジア・新興国の旺盛な需要により売上高が増加
- ▶ 販管費の継続的な削減も寄与し増益

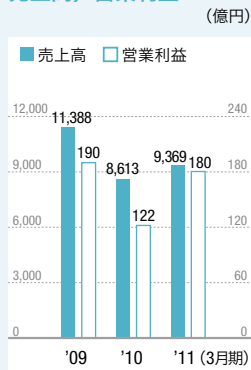
売上高	9,369億円 (+8.8%)
営業利益	180億円 (+47.9%)
経常利益	143億円 (+73.1%)
当期純利益	92億円 (+160.1%)

目次

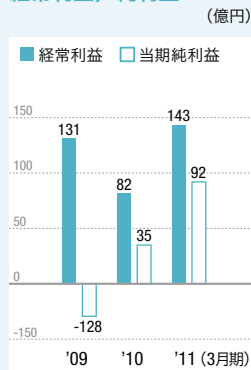
業績ハイライト	01
株主の皆さまへ	02
事業別概況	04
主要連結財務データ	09
トピックス	10
会社情報	12
株式データ	13

当期は、アジア・新興国の旺盛な需要による取引増加にとともに、売上高は前期比756億円増加の9,369億円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の継続的な削減も寄与し、58億円増加の180億円、経常利益は60億円増加の143億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却損や資産除去債務会計基準の適用、東日本大震災関連の特別損失計上などにより12億円の損失となりましたが、当期純利益は前期比56億円増加の92億円となりました。

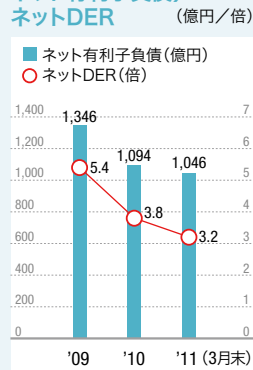
売上高／営業利益



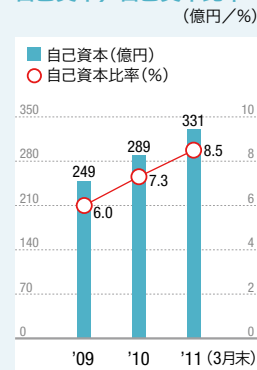
経常利益／純利益



ネット有利子負債／ネットDER



自己資本／自己資本比率



(注) ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金
ネットDER＝ネット有利子負債／(純資産－少数株主持分)

自己資本＝純資産－少数株主持分
自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産



代表取締役会長

梶沢利博

代表取締役社長

下嶋政幸

『事業創造集団』として 収益力の向上と財務基盤の確立に努めます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

2011年3月期の世界経済は、中国をはじめとするアジア・新興国が牽引し、経済成長が持続いたしました。一方、わが国では本格的な景気回復には至らず、また3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、経済活動にも多大な影響を及ぼしました。

このような環境のもと、当社は、『事業創造集団』として成長し社会に貢献していくことをビジョンとして掲げ、2010年4月から3カ年の中期経営計画“S-Project”を推進しております。計画初年度である当期は、電子・IT、鉄鋼、機械・プラント部門を中心に事業が順調に進捗し、

前期比で増収増益となり、目標を達成いたしました。

経営施策である収益基盤の強化としては、事業創造を行い、事業ポートフォリオの向上を推進するために、事業ユニットを見直し、注力分野の継続的な選択を開始いたしました。電気自動車用充電インフラシステム開発や米国製太陽電池モジュールの輸入販売開始など、特に環境分野における事業基盤の拡大が進みました。また、経営基盤の強化としては、個別商権ごとの業務管理手法やそれに伴う業績評価制度を導入したほか、継続的なコスト構造の見直しや有利子負債の削減を着実に進め、強固な財務体質の構築に努めました。

なお、2011年3月期の配当につきましては、配当原資となる個別の利益剰余金が引き続き欠損となっていることもあり、見送りとさせていただきます。株主の皆さまには、長年にわたり多大なご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。可及的早期の復配実現に向け、更なる収益力強化と財務体質の改善・強化に努めて参りますので、引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



電子・IT

Electronics & IT

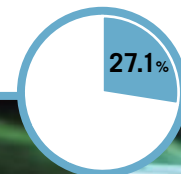
主要事業

- 半導体部品・装置
- 機構部品
- ICT・モバイル
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松エアロスペース

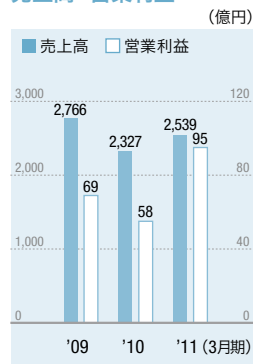
売上構成比



事業レビュー

電子・IT部門では、電子関連の素材や部品・装置から航空機まで幅広い製品を取り扱っており、モバイル事業やICTソリューション事業も展開しています。当期は、高性能携帯電話やデジタル家電の好調を背景とした半導体需要の回復から、半導体製造装置事業が大きく改善するとともに、機構部品事業やモバイルソリューション事業も順調に推移。ICTソリューション事業もコスト削減などにより、着実に利益を確保しました。その結果、売上高は前期比212億円増加の2,539億円、営業利益は37億円増加の95億円となりました。

売上高・営業利益



食品・食糧

Foods & Foodstuff

主要事業

- 食品
- 畜水産
- 穀物油脂・飼料酪農

主要グループ会社

- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック

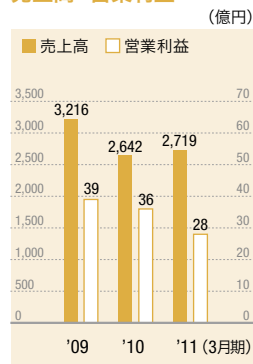
売上構成比



事業レビュー

食品・食糧部門では、原料調達から製品加工までの一貫供給体制により、幅広い食品の提供を行っています。当期は、需給環境が比較的安定していた食品事業は好調に推移。畜水産事業も外食需要が減退する中、定期定量契約により安定収益を計上しました。食糧事業は、海外穀物市況が高騰する一方、日本国内での猛暑や口蹄疫の影響による飼料生産量の減少、デフレによる大豆製品の価格下落など厳しい外部環境により、苦戦しました。その結果、売上高は前期比76億円増加の2,719億円、営業利益は8億円減少の28億円となりました。

売上高・営業利益





鉄鋼

Iron & Steel

主要事業

- 鉄鋼貿易
- 特殊鋼貿易
- 鑄鍛造品
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- 兼松トレーディング

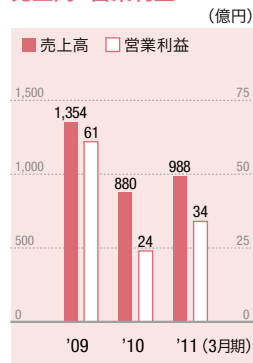
売上構成比

10.5%

事業レビュー

鉄鋼部門では、高い専門知識を活かし、ユーザーとともに付加価値の高い商品を開発。鋼板、ステンレスなどの特殊鋼、自動車向け線材など各種鉄鋼製品の国内取引を行うとともに、欧米・アジア・中近東との貿易取引を行っています。当期は、欧米向け自動車用線材および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレス製品の輸出が堅調に推移しました。また、原料価格の高騰を背景に鉄鉱石の引き合いが活発化し、収益に貢献しました。その結果、売上高は前期比109億円増加の988億円、営業利益は10億円増加の34億円となりました。

売上高・営業利益



機械・プラント

Machinery & Plant

主要事業

- 輸送機
- プラント・インフラプロジェクト
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- 兼松ケージークイ

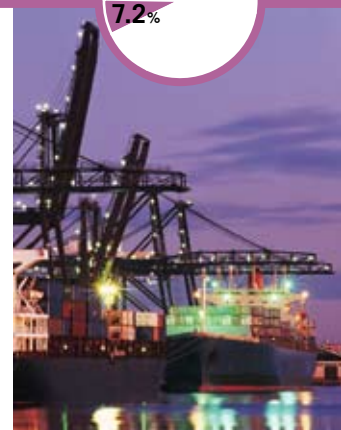
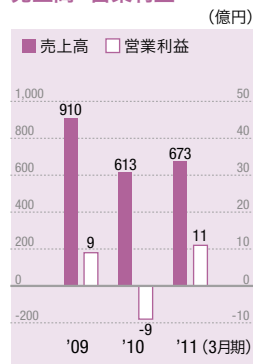
売上構成比

7.2%

事業レビュー

機械・プラント部門では、各国のインフラ整備をはじめ、化学・製紙プラントやODAプロジェクトなど地域の発展に貢献するプロジェクト組成型ビジネスを展開。船舶、二輪・四輪関連取引なども行っています。当期は、中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引が堅調に推移しました。また、工作機械事業は、コスト削減に取り組む中、回復傾向にある受注環境を背景に取扱高が増加しました。その結果、売上高は前期比60億円増加の673億円、営業損益は20億円増加し11億円の利益となりました。

売上高・営業利益





環境・素材

Environment & Materials

主要事業

- 原油・石油製品・ガス
- 機能性化学品
- ライフサイエンス

主要グループ会社

- 兼松ペトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウェルネス

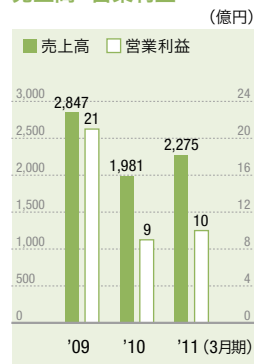
売上構成比

24.3%

事業レビュー

環境・素材部門では、環境に配慮した機能性化学品、医薬品、健康食品素材の輸出入や、新規エネルギー事業に取り組んでいます。当期は、機能性化学品事業での車載用電池原料の輸出が伸長するとともに、潤滑油、樹脂原料取引などが堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は、免疫ミルク販売および医薬原末の輸入・販売が引き続き好調に推移。エネルギー事業は、原油価格の高騰や国内需要低迷などにより苦戦しました。その結果、売上高は前期比293億円増加の2,275億円、営業利益は1億円増加の10億円となりました。

売上高・営業利益



08

	(百万円)	
	前期 2009.4.1~2010.3.31	当期 2010.4.1~2011.3.31
売上高	861,277	936,891
営業利益	12,186	18,029
経常利益	8,238	14,257
当期純利益	3,528	9,175
1株当たり(円) 当期純利益	8.44	21.93
営業活動による キャッシュ・フロー	26,441	7,827
投資活動による キャッシュ・フロー	△19,149	17,322
財務活動による キャッシュ・フロー	△21,572	△20,664
現金及び現金同等物の 期末残高	64,479	67,426

	(百万円)	
	前期 2009.4.1~2010.3.31	当期 2010.4.1~2011.3.31
総資産	398,629	388,676
純資産	45,804	49,576
1株当たり純資産(円)	69.15	79.07
ネット有利子負債	109,350	104,612
自己資本比率(%)	7.3	8.5
ネットDER(倍)	3.8	3.2

<ご参考>

2012年3月期連結業績予想

(百万円)

売上高	950,000	当期純利益	5,500
営業利益	17,000	1株当たり 当期純利益(円)	13.15
経常利益	12,000		

詳細の財務データはこちらを参照ください。 <http://www.kanematsu.co.jp/ir/>

09

欧米で高く支持される 「ユニ・ソーラー」販売開始



× UNI-SOLAR.

軽い、曲がる、薄い、高性能の太陽電池。

「ユニ・ソーラー」は、米国ユナイテッドソーラー社が製造する薄膜太陽電池のグローバルブランドです。発電量が多いことが最大の特長で、軽くて柔軟性に富み、運搬や設置も簡単。耐久性にも優れており、屋根の形状や耐震強度、耐荷重などにとらわれずに設置できるため、これまで

使用できなかったスペースを有効に活用することが可能です。これらのメリットが高く評価され、欧米では有名企業の工場やオフィスビル、政府施設、教育機関などに幅広く採用されています。



10

ユニ・ソーラーの特長



早期投資回収を実現!

年間発電量が多い

紫外線から赤外線まで幅広く吸収する3層構造で、曇りの日も効率よく発電。影や汚れにも強いのが特長です。

長期劣化による 発電効率低下が少ない

曲面の屋根にも設置可能で、夏場の高温にも強いいため、長期劣化による発電効率の低下が少なくなります。

初期導入コストが安い

施工は、接着剤などで屋根材に直接貼り付けるだけ。作業時間も短く、初期導入コストが安く抑えられます。

ユナイテッドソーラー社とは

欧米市場を中心に累計約450メガワットの導入実績を誇る世界最大のアモルファスシリコン(フレキシブル)型太陽電池メーカー。親会社であるEDC社の太陽電池技術を核に1990年に設立。



会社概要 (2011年3月31日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	832名(国内・海外外向者などを含む)

役員 (2011年6月23日現在)

代表取締役会長	櫻沢利博
代表取締役社長	下嶋政幸
代表取締役専務	重元和夫
常務取締役	村尾哲朗
取締役	梨本文彦
取締役	田村裕一
取締役	郡司高志
取締役	戸井田守弘
取締役	上総英男
取締役	金子哲哉
監査役(常勤)	新納善郎
監査役(常勤)	入江健二
監査役	山田洋之助
監査役	平井豊

(注) 監査役のうち、新納善郎、山田洋之助、平井 豊の各氏は社外監査役であります。

山田洋之助、平井 豊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行済株式の総数(自己株式854,219株を含む)	422,501,010株
株主数	37,658名

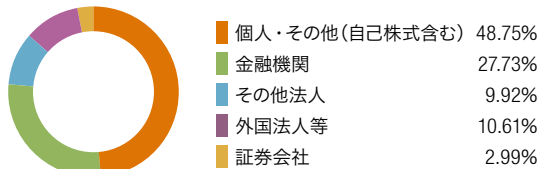
大株主 (2011年3月31日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,278	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,202	1.94
兼松日産農林株式会社	6,239	1.47
大王製紙株式会社	4,510	1.06
日本証券金融株式会社	3,687	0.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	3,604	0.85

(注) 持株比率は自己株式(854,219株)を控除して計算しております。

株式の分布状況 (2011年3月31日現在)

所有者別



所有株数別



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが
できない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載
いたします。
公告掲載のホームページアドレス
<http://www.kanematsu.co.jp>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいたしておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行への手続用紙
(住所変更・買取請求・配当金振込指定等)のご請求

フリーダイヤル

0120-87-2031(24時間受付:自動音声)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

